

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	第一建設工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KENSETSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 舩形 勝
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区八千代一丁目4番34号
【電話番号】	025（241）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中山 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号野村不動産東上野ビル
【電話番号】	03（3833）7893
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 安達 進
【縦覧に供する場所】	第一建設工業株式会社 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目7番15号野村不動産東上野ビル） 第一建設工業株式会社 長野支店 （長野県長野市中御所四丁目4番18号） 第一建設工業株式会社 秋田支店 （秋田県秋田市中通四丁目17番12号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 累計期間	第69期 第3四半期 累計期間	第68期 第3四半期 会計期間	第69期 第3四半期 会計期間	第68期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	26,548,769	27,892,861	11,096,615	12,048,914	40,776,335
経常利益(千円)	2,779,074	2,461,558	1,180,806	1,388,193	4,373,686
四半期(当期)純利益(千円)	1,663,353	1,413,855	684,806	801,328	2,230,853
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	3,302,375	3,302,375	3,302,375
発行済株式総数(株)	-	-	21,858,491	21,858,491	21,858,491
純資産額(千円)	-	-	32,254,966	33,627,796	32,948,333
総資産額(千円)	-	-	45,056,190	47,460,684	45,555,379
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,528.11	1,617.86	1,566.37
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	78.89	67.57	32.41	38.42	105.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	15.00
自己資本比率(%)	-	-	71.59	70.85	72.33
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	726,762	1,833,673	-	-	4,489,140
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	281,387	1,504,893	-	-	3,086,597
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	333,040	574,020	-	-	452,578
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,872,010	8,260,365	9,163,166
従業員数(人)	-	-	906	897	903

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	897
---------	-----

（注）従業員数は就業人員で、準社員44名、シニア社員97名及び他社からの受入出向者230名を含んでおりますが、社外への出向者9名は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期(%)
建設事業	7,208,449	-
不動産事業	145,513	-
合計	7,353,963	-

(2) 売上実績

報告セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (千円)	前年同四半期(%)
建設事業	11,903,400	-
不動産事業	145,513	-
合計	12,048,914	-

- (注) 1. 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間			当第3四半期会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	7,316,280	65.9	東日本旅客鉄道株式会社	8,047,963	66.8
株式会社サンシティネクスト	1,198,081	10.8			

なお、参考のため建設事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事 高(千円)	期末繰越工事 高(千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	8,221,852	18,931,087	27,152,940	16,536,265	10,616,674
	建築工事	7,656,627	7,090,616	14,747,243	9,584,201	5,163,041
	計	15,878,479	26,021,703	41,900,183	26,120,467	15,779,716
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	9,934,839	19,192,055	29,126,895	19,399,699	9,727,196
	建築工事	4,442,284	7,437,891	11,880,176	8,065,536	3,814,639
	計	14,377,124	26,629,947	41,007,071	27,465,235	13,541,835
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	8,221,852	28,308,839	36,530,692	26,595,852	9,934,839
	建築工事	7,656,627	10,395,962	18,052,589	13,610,305	4,442,284
	計	15,878,479	38,704,801	54,583,281	40,206,157	14,377,124

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致いたします。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	1,372,909	6,428,684	7,801,594
	建築工事	700	3,407,931	3,408,631
	計	1,373,609	9,836,616	11,210,226
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	484,326	5,089,688	5,574,015
	建築工事	9,886	1,624,548	1,634,434
	計	494,212	6,714,236	7,208,449

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 受注工事高4億円以上の主なもの

発注者	工事名
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 東邦ハウジング株式会社 株式会社ジェイアール東日本都市開発 東日本旅客鉄道株式会社 株式会社エルシード	北陸新幹線、射水中村高架橋 (仮称)エクセルダイア大森 新築工事 (仮称)北与野社員寮新築工事 奥羽本線横手駅本屋・東西自由通路新設他 (仮称)ウィルローズ瑞江 新築工事

当第3四半期会計期間 受注工事高2億円以上の主なもの

発注者	工事名
三洋ホームズ株式会社 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	(仮称)サンメゾン元住吉マンション新築工事 北陸新幹線、飯山駅ホーム桁設置

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	土木工事	379,792	6,413,093	6,792,885
	建築工事	887,542	3,275,140	4,162,683
	計	1,267,334	9,688,234	10,955,568
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	土木工事	745,049	7,318,693	8,063,743
	建築工事	85,735	3,753,921	3,839,657
	計	830,785	11,072,615	11,903,400

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間 請負金額8億円以上の主なもの

発注者	工事名
株式会社サンシティネクスト 秋田県にかほ市	(仮称)アーバンシティ長野稲里新築工事 仁賀保統合中学校校舎棟建築工事

当第3四半期会計期間 請負金額2億円以上の主なもの

発注者	工事名
株式会社グローバル・エルシード (旧：株式会社エルシード) 株式会社ジェイアールアトリス 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構 東日本旅客鉄道株式会社	(仮称)ウィルローズ瑞江 新築工事 ホリデイスポーツクラブ秋田新築工事 北幹、飯山T(木成)他2(口) 北陸幹飯山駅BL新設他

(4) 繰越工事高（平成22年12月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
土木工事	3,497,012	6,230,183	9,727,196
建築工事	244,650	3,569,988	3,814,639
計	3,741,663	9,800,172	13,541,835

（注）繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

繰越工事のうち請負金額 8 億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、板倉軌道敷設他	平成25年 3 月
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、射水中村高架橋	平成24年 7 月
社会福祉法人たいよう福祉会	ソーレケアヴィレッジ東根新築工事	平成23年 2 月
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、富山五本榎高架橋	平成23年 7 月

2【事業等のリスク】

当第 3 四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間の売上高は、前年同四半期比9億5千2百万円(8.6%増)増加し、120億4千8百万円となりました。これは、工事進行基準に係る売上が増加したこと等によるものであります。

利益につきましては、売上高の増加を主因として、各利益とも増益となりました。

なお、営業・経常・四半期純利益の状況は、以下のとおりであります。

営業利益は、前年同四半期比2億1千7百万円(19.3%増)増加の、13億4千4百万円となり、経常利益は、前年同四半期比2億7百万円(17.6%増)増加の、13億8千8百万円となりました。また、四半期純利益については、前年同四半期比1億1千6百万円(17.0%増)増加の、8億1百万円となりました。

当第3四半期会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の売上高は、119億3百万円であり、セグメント利益は12億8千4百万円であります。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、1億4千5百万円であり、セグメント利益は5千9百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億8千1百万円の支出超過となりました。(前年同四半期24億5千9百万円の支出超過)これは、税引前四半期純利益や仕入債務等の増加による資金流入要因もありましたが、売上債権が大幅に増加したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億7千2百万円の収入超過となりました。(前年同四半期13億1千5百万円の収入超過)これは、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出を上回ったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千3百万円の支出超過となりました。(前年同四半期6百万円の支出超過)これは、自己株式の取得による支出が、自己株式の売却による収入を上回ったことが主な要因であります。

これにより、現金及び現金同等物の四半期末残高は、82億6千万円となりました。(前年同四半期末残高68億7千2百万円)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

(建設事業)

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4,495千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(不動産事業)

研究開発活動は、特段行われておりません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後も、公共投資をはじめ国内建設投資の減少が進み、更なる受注競争の激化が予想されます。こうした中、当社は技術と経営に優れた企業を目指して業績や経営に及ぼす様々なリスク要因を的確に把握し、いかなる経営環境変化にも対処すべく、安全、技術、品質、財務などにおいて、より高いステージを目指した経営を実践してまいります。

また、当社は鉄道工事を始めとして公共性の高い事業が多いことから、「安全を最優先する企業」として工事の更なる安全向上を目指すとともにコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題としてとらえ、地域やお客様の信頼獲得に全力で取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,858,491	21,858,491	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	21,858,491	21,858,491	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,858,491	-	3,302,375	-	3,338,395

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等が無く、当第3四半期会計期間において、異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 452,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,358,300	213,583	-
単元未満株式	普通株式 47,891	-	-
発行済株式総数	21,858,491	-	-
総株主の議決権	-	213,583	-

（注）証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式（その他）」の欄に400株（議決権の数4個）、「単元未満株式」の欄に16株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 第一建設工業株式会社	新潟市中央区八千代一丁目4番34号	452,300	-	452,300	2.07
計	-	452,300	-	452,300	2.07

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は652,889株となっております。またこの他に、平成22年12月31日現在の四半期財務諸表に自己株式として認識している野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）所有の当社株式が、420,300株あります。これは、平成20年4月22日付で信託口に第三者割当により発行した新株式700,000株と自己株式処分により譲渡した300,000株及び平成22年12月31日までに信託口から社員持株会へ譲渡した579,700株を差し引合算計上したことによるものであります。この処理は会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	780	799	793	779	721	646	615	690	680
最低(円)	700	735	697	698	632	579	490	540	581

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.26%
売上高基準	0.80%
利益基準	1.32%
利益剰余金基準	1.55%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,960,365	9,163,166
受取手形・完成工事未収入金等	16,193,528	11,770,140
有価証券	900,390	2,099,994
販売用不動産	353,324	370,954
未成工事支出金	³ 3,577,653	³ 2,627,849
繰延税金資産	378,339	378,339
その他	328,168	607,997
貸倒引当金	131,290	97,890
流動資産合計	29,560,480	26,920,551
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	5,133,454	5,274,979
その他(純額)	7,504,602	7,636,536
有形固定資産計	¹ 12,638,057	¹ 12,911,515
無形固定資産		
投資その他の資産	114,834	134,385
投資有価証券	4,067,842	4,670,156
繰延税金資産	726,293	558,203
その他	² 353,186	² 360,577
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産計	5,147,313	5,588,926
固定資産合計	17,900,204	18,634,827
資産合計	47,460,684	45,555,379
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,620,781	6,581,151
未払法人税等	741,292	1,367,163
未成工事受入金	1,800,349	1,725,300
引当金	³ 75,982	³ 89,270
その他	2,070,399	1,257,614
流動負債合計	12,308,804	11,020,499
固定負債		
長期借入金	359,640	441,940
退職給付引当金	910,046	928,177
資産除去債務	38,119	-
その他	216,277	216,429
固定負債合計	1,524,083	1,586,546
負債合計	13,832,888	12,607,046

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	27,531,808	26,444,227
自己株式	738,635	567,639
株主資本合計	33,433,944	32,517,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,851	430,973
評価・換算差額等合計	193,851	430,973
純資産合計	33,627,796	32,948,333
負債純資産合計	47,460,684	45,555,379

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	26,120,467	27,465,235
不動産事業売上高	428,301	427,625
売上高合計	26,548,769	27,892,861
売上原価		
完成工事原価	21,823,311	23,363,892
不動産事業売上原価	245,199	254,241
売上原価合計	22,068,511	23,618,133
売上総利益		
完成工事総利益	4,297,155	4,101,343
不動産事業総利益	183,102	173,384
売上総利益合計	4,480,258	4,274,727
販売費及び一般管理費	1,848,276 ₁	1,944,017 ₁
営業利益	2,631,981	2,330,710
営業外収益		
受取利息	16,728	15,832
受取配当金	71,558	69,569
その他	71,252	60,957
営業外収益合計	159,539	146,359
営業外費用		
支払利息	4,947	2,968
投資有価証券売却損	-	5,510
投資有価証券評価損	3,614	-
その他	3,883	7,032
営業外費用合計	12,446	15,511
経常利益	2,779,074	2,461,558
特別利益		
固定資産売却益	-	2,930
貸倒引当金戻入額	44,265	-
賠償損失引当金戻入額	44,013	-
特別利益合計	88,278	2,930
特別損失		
固定資産売却損	-	5,045
固定資産除却損	-	8,377
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,211
特別損失合計	-	31,634
税引前四半期純利益	2,867,353	2,432,855
法人税等	1,204,000 ₂	1,019,000 ₂
四半期純利益	1,663,353	1,413,855

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	10,955,568	11,903,400
不動産事業売上高	141,046	145,513
売上高合計	11,096,615	12,048,914
売上原価		
完成工事原価	9,206,601	9,959,450
不動産事業売上原価	79,828	74,613
売上原価合計	9,286,430	10,034,064
売上総利益		
完成工事総利益	1,748,967	1,943,950
不動産事業総利益	61,218	70,899
売上総利益合計	1,810,185	2,014,850
販売費及び一般管理費	¹ 683,236	¹ 670,660
営業利益	1,126,949	1,344,189
営業外収益		
受取利息	5,375	4,341
受取配当金	22,388	23,400
投資有価証券売却益	11,697	-
その他	16,463	20,603
営業外収益合計	55,925	48,345
営業外費用		
支払利息	1,349	847
自己株式取得費用	480	1,132
リース解約損	-	2,069
その他	237	293
営業外費用合計	2,067	4,342
経常利益	1,180,806	1,388,193
特別利益		
固定資産売却益	-	63
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産売却損	-	5,045
固定資産除却損	-	4,881
特別損失合計	-	9,927
税引前四半期純利益	1,180,806	1,378,328
法人税等	² 496,000	² 577,000
四半期純利益	684,806	801,328

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,867,353	2,432,855
減価償却費	1,101,386	1,248,536
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,265	36,400
工事損失引当金の増減額(は減少)	19,670	1,880
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,460	7,788
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,017	18,130
受取利息及び受取配当金	88,287	85,401
支払利息	4,947	2,968
投資有価証券評価損益(は益)	3,614	1,175
投資有価証券売却損益(は益)	18,091	5,510
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,115
有形固定資産除却損	1,084	8,377
売上債権の増減額(は増加)	1,199,446	4,423,388
未成工事支出金の増減額(は増加)	977,171	949,803
販売用不動産の増減額(は増加)	1,513	17,629
未収入金の増減額(は増加)	9,282	251,374
仕入債務の増減額(は減少)	871,545	1,039,630
未成工事受入金の増減額(は減少)	388,826	75,049
その他の流動負債の増減額(は減少)	312,749	228,890
未払消費税等の増減額(は減少)	213,390	289,209
その他	33,417	24,600
小計	653,332	261,639
利息及び配当金の受取額	88,915	87,184
利息の支払額	3,598	2,178
法人税等の支払額	1,465,412	1,657,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,762	1,833,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	7,498,971	7,900,186
有価証券の売却及び償還による収入	7,520,000	9,400,000
有形固定資産の取得による支出	141,223	197,169
有形固定資産の売却による収入	13,500	11,303
無形固定資産の取得による支出	117,206	474
投資有価証券の取得による支出	404,335	5,950
投資有価証券の売却及び償還による収入	332,021	207,185
貸付金の回収による収入	505	510
その他	14,321	10,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,387	1,504,893

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	83,579	82,299
配当金の支払額	316,800	316,695
自己株式の取得による支出	52,567	290,988
自己株式の売却による収入	119,907	118,136
リース債務の返済による支出	-	2,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,040	574,020
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,341,190	902,800
現金及び現金同等物の期首残高	8,213,201	9,163,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,872,010	1 8,260,365

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は1,924千円減少し、税引前四半期純利益は20,136千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,496千円であります。</p> <p>なお、資産除去債務の変動額は、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	
前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」の金額が営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は1,175千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 完成工事に係るかし担保費用見積額の算定方法	補償見積率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した過去の実績率等の合理的な基準を使用して補償見積額を算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算方法	<p>税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,276,163千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、7,125,127千円であります。
2.投資その他の資産から直接控除した貸倒引当金 その他 216,744千円 「その他」中の直接控除した貸倒引当金は、破産更生債権等であります。	2.投資その他の資産から直接控除した貸倒引当金 その他 213,744千円 「その他」中の直接控除した貸倒引当金は、破産更生債権等であります。
3.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は50,570千円であります。	3.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は52,450千円であります。
4.保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。 なお、()内には共同保証総額を記載しております。 (株)カイハツ 41,730千円 (408,958千円)	4.保証債務 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。 なお、()内には共同保証総額を記載しております。 (株)カイハツ 57,105千円 (559,637千円)
5.訴訟 当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して894百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け現在も訴訟手続中であります。	5.訴訟 同左

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>944,449千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31,757</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>19,206</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>-</td> </tr> </table>	従業員給料手当	944,449千円	退職給付費用	31,757	役員賞与引当金繰入額	19,206	貸倒引当金繰入額	-	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>987,596千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,153</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>21,753</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>36,400</td> </tr> </table>	従業員給料手当	987,596千円	退職給付費用	26,153	役員賞与引当金繰入額	21,753	貸倒引当金繰入額	36,400
従業員給料手当	944,449千円																
退職給付費用	31,757																
役員賞与引当金繰入額	19,206																
貸倒引当金繰入額	-																
従業員給料手当	987,596千円																
退職給付費用	26,153																
役員賞与引当金繰入額	21,753																
貸倒引当金繰入額	36,400																
<p>2. 税金費用については、四半期特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 同左</p>																

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>305,267千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,724</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>5,550</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>67,620</td> </tr> </table>	従業員給料手当	305,267千円	退職給付費用	10,724	役員賞与引当金繰入額	5,550	貸倒引当金繰入額	67,620	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>314,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>8,856</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,321</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>52,660</td> </tr> </table>	従業員給料手当	314,578千円	退職給付費用	8,856	役員賞与引当金繰入額	6,321	貸倒引当金繰入額	52,660
従業員給料手当	305,267千円																
退職給付費用	10,724																
役員賞与引当金繰入額	5,550																
貸倒引当金繰入額	67,620																
従業員給料手当	314,578千円																
退職給付費用	8,856																
役員賞与引当金繰入額	6,321																
貸倒引当金繰入額	52,660																
<p>2. 税金費用については、四半期特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>2. 同左</p>																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td></td> <td>(平成21年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>6,872,010千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,872,010</td> </tr> </table>		(平成21年12月31日現在)	現金預金	6,872,010千円	現金及び現金同等物	6,872,010	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td></td> <td>(平成22年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td>7,960,365千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券のうち譲渡性預金</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,260,365</td> </tr> </table>		(平成22年12月31日現在)	現金預金	7,960,365千円	有価証券のうち譲渡性預金	300,000	現金及び現金同等物	8,260,365
	(平成21年12月31日現在)														
現金預金	6,872,010千円														
現金及び現金同等物	6,872,010														
	(平成22年12月31日現在)														
現金預金	7,960,365千円														
有価証券のうち譲渡性預金	300,000														
現金及び現金同等物	8,260,365														
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に第三者割当による新株式発行及び自己株式処分をしております。</p> <p>会計処理については、当社と信託口が一体であるとの保守的な観点から、信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても当社貸借対照表及び損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、キャッシュ・フロー計算書の作成は、信託口の貸借対照表及び損益計算書を含めた計数で、作成しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>同左</p>														

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,858,491株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,073,189株

(注)当社は、平成20年4月22日付で新株式(普通株式)700,000株を野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に第三者割当により発行しております。また併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。

会計処理については、当社と信託口は一体であるとの保守的な処理をしていることから、「2.自己株式の種類及び株式数」における自己株式数は、信託口が所有する当社株式数420,300株と当社所有自己株式数652,889株を加算して記載しております。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	315,520	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金8,898千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
関連会社がないため、当該各項目の記載を省略しております。	関連会社がないため、当該各項目の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,465,235	427,625	27,892,861
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-
計	27,465,235	427,625	27,892,861
セグメント利益	2,192,702	138,008	2,330,710

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,903,400	145,513	12,048,914
セグメント間の内部売上高又は振替額	-	-	-
計	11,903,400	145,513	12,048,914
セグメント利益	1,284,550	59,639	1,344,189

(注)セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致いたします。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

「1. 1株当たり純資産額」及び「2. 1株当たり四半期純利益金額等」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式(当第3四半期会計期間末現在420,300株)について、財務諸表において自己株式として会計処理していることから、「1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,617.86円	1株当たり純資産額 1,566.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 78.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 67.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,663,353	1,413,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,663,353	1,413,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,082	20,923

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 38.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	684,806	801,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	684,806	801,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,127	20,853

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

当社は平成23年2月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を行います。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 200,000株を上限とする。

株式の取得価額の総額 150,000,000円を上限とする。

取得する期間 平成23年2月4日～平成23年4月28日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して894百万円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、現在も訴訟手続中であります。

当社としては、訴訟の中で当社の正当性を主張していく方針であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

第一建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 道明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

第一建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一建設工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。